

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 国境の動乱、中国に「配慮」 戦線広がり市民の犠牲増が懸念

「中国だけがミャンマー国境問題に大きな影響力を有する」——。国際シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ (ICG)」はこのほど発表したミャンマーの武力衝突激化に関する報告で、このような見方を示した。三つの少数民族武装勢力が10月下旬から国軍への攻勢を強めるが、各勢力の動きには、違法ビジネスなどを巡り中国の顔色をうかがう姿勢が垣間見える。戦線が各地に広がり市民の犠牲が増える中、今後の中国の出方が焦点となる。「兄弟同盟」を結ぶ3勢力が10月27日に出した「作戦1027」攻撃開始の共同声明には、「ミャンマーをむしばむ中国国境地域などでのオンライン賭博詐欺と戦う」との文言が盛り込まれていた。軍事政権と「軍政と協力する武装集団」が違法ビジネスに関与していると糾弾し、軍政打倒を目指す理由の一つとした。中国政府は昨年未からミャンマー各勢力との交渉を重ね、中国人被害が増える国境地域の違法ビジネス取り締まりを主要議題の一つとしてきた。中国側が軍政によりじられる状況を好機とみて、3勢力が攻勢に出たという流れだ。兄弟同盟の一角で漢民族系の少数民族コーカン族が多い「ミャンマー民族民主同盟軍 (MNDAA)」は、かつて支配していた中国国境沿いのコーカン自治区奪還を狙う。自治区の中心の町ラウッカイは違法ビジネスの温床とされ、軍政に協力的な別のコーカン族組織が支配する。慌てた軍政側は、ラウッカイやムセで違法ビジネスに関与していたとされる人物の逮捕と中国への引き渡しを進めている。近隣にはミャンマー国内で約20存在する少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍 (UWSA) の支配地域が広がるが、同勢力は今回の戦闘で中立を宣言。UWSAの政治部門ワ州連合党 (UWSP) は先月、中国政府が逮捕状を出したUWSA幹部2人を除名処分としていた。ICGは、中国が国境地域の一時的な安定化に動くだけでなく、各勢力が合法的な収入源を確保できるようにするなど、政治経済の変革に協力するべきだと指摘している。

ラウッカイの再支配はMNDAAの悲願だ。同勢力は1989年に瓦解(がかい)したビルマ共産党 (CPB) の分派で、同年の発足直後に旧軍政と停戦で合意し、約20年間、ラウッカイ一帯を実効支配していた。旧軍政は2009年、停戦合意済みの勢力を「国境警備隊 (BGF)」に編入させる計画を進め、MNDAAを周辺地域に追いやった。兄弟同盟はここ3週間強で複数の国軍拠点を制圧し、センウィやクンロン、チンシュエホーなど五つ以上の町に進軍。ラウッカイに迫っている。シンクタンク「ISPミャンマー」は「作戦1027」に関する報告で、「ミャンマーの紛争の当事者は中国の変化を読み行動する」と指摘した。コーカン族とワ族がビルマ共産党に反旗を翻したのは、中国が市場経済への移行を進めた時期と重なる。同シンクタンクは、兄弟同盟に加わり西部ラカイン州に主力を置くアラカン軍 (AA) が10年代に台頭したことも、中国のミャンマーへの経済的関心の高まりという時流から説明できるとしている。中国がシャン州北部から海に面したラカイン州につながる経済回廊と大規模インフラ事業を構想するも、民政移管と民主化の潮流の中で政権が米欧諸国に接近し、中国事業が停滞してきた。

3勢力と国軍との攻防は、21年2月のクーデターで発足した軍政下で最大の武力衝突とされる。ラカイン州において国軍とAAとの間で約1年間続いた一時停戦合意も破れた。他地域の少数民族武装勢力や政変後から国軍に抵抗する民主派武装組織「国民防衛隊 (PDF)」も触発され、国軍への攻勢を強めようとしている。国連のグテレス事務総長は15日、声明で「全ての当事者は国際人権法を順守し、市民の保護に全力を尽くさなければならない」と呼びかけた。ミャンマーで10月下旬以降に避難生活を余儀なくされた人は20万人を超え、国内避難民の総数は200万人を突破。市民の死傷者も増えている。ICGは報告で、「国軍が弱体化しているとみる抵抗勢

力が勢いづくが、国軍の瓦解や軍政の降伏は遠い」と指摘している。国軍が焦土作戦や無差別爆撃などを増やしたり、国軍への抵抗では一致しているが団結ができない各勢力間の緊張が高まったりする恐れがある。

2. 国境のネット詐欺対策で成果、中国公安

中国公安省は21日、ミャンマー側の国境地域を拠点に横行するオンライン詐欺の取り締まりで「大きな成果をあげた」と発表した。同国の当局と9月から大規模な捜査を進め、約3万1,000人の詐欺容疑者の身柄引き渡しを受けたという。**ミャンマー国内にはカジノ施設などを名目とした詐欺の拠点が1,000カ所以上存在し、10万人以上が詐欺行為に関与しているとされる。**身柄を確保した詐欺容疑者の中には、犯罪シンジケートの主要人物も含まれるという。ミャンマー側の国境地域には、軍事政権に協力的な勢力も含め、武装組織が乱立している。ミャンマーの地元各紙によると、軍政の治安当局は18日、中国との玄関口である北東部シャン州ムセでオンライン詐欺などに関与したとする中国人97人以上を、国境を通じて中国当局に引き渡していた。コーカン自治区の裁判所が15日に逮捕状を出した4人のうち3人も18日、中国に引き渡された。4人のうち、国軍系政党・連邦団結発展党(USDP)のミン・シェチャン元州議会議員は、16日のミャンマー側の逮捕の際に拳銃自殺を図り、同日に死亡したとされる。軍政はこのほど取り調べが完了した中国人容疑者1,017人(男性935人、女性82人)を中国当局に引き渡していた。ミャンマーとタイとの国境近くにも同様の詐欺の拠点が点在するとされ、中国とタイ、ミャンマーの3カ国が捜査で協力している。

3. ミャンマー拠点の中国人詐欺グループ、これまでに3.1万人移送

中国公安省は21日、ミャンマー北部を拠点としていた中国人詐欺グループの摘発で、ミャンマー側から中国に移送された容疑者らの数がこれまでに3万1000人に上ったと発表した。この中にはグループの幹部とみられる63人を含む。ミャンマー北部は中国国内を標的に電話やインターネットなどを使って詐欺を働くグループの拠点となっていた。今年9月以降、現地の警察と国境を接する中国雲南省の警察が協力して大規模な捜査を行い、多数の中国人を拘束した。11月18日にも国境地帯にある雲南省徳宏タイ族チンポー族自治州の警察の捜査により、ミャンマー側から571人が移送された。

4. 中国の経済回廊計画に打撃、北東部衝突で

ミャンマー北東部シャン州北部で少数民族武装勢力が国軍への攻撃を強めていることが、中国が計画する「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の投資案件への打撃となりそうだ。巨大経済圏構想「一帯一路」の一環として同計画関連で総額350億米ドル(約5兆3,000億円)の投資計画があるが、多くがシャン州北部に集中。中国政府は目立った反応を示していないが、情勢が深刻化すれば介入に動く可能性がある。シンクタンク「ISPミャンマー」はこのほど発表した報告書で、シャン州北部にはCMEC関連の投資が4件あり、事業規模は合算で130億米ドルに上ると指摘。同地域ではCMECとは別に3案件が存在し、投資額は合算で39億米ドル以上。CMECによる23事業の総額と比べると、シャン州北部への投資は約5割となる。両国の二つの主要玄関口付近(シャン州ムセー雲南省瑞麗市、シャン州チンシュエホー—雲南省臨滄市)では「国境経済協力地区(BECZ)」を開発しようとするが、10月下旬からの衝突激化でミャンマー側の輸送路が封鎖されている。両玄関口は両国間の国境貿易の約9割を担い、影響が懸念されている。中国はCMECの他、輸送ルート「国際陸海貿易新通道(ILSTC)」の開発計画や、中国とメコン川流域諸国の協力枠組み「瀾滄江—メコン川協力(LMC)」による事業なども進める方針。今月12日には、国軍が支配していたクンロンが陥落した。漢民族系のコーカン族が多い国境沿いのコーカン自治区につながる要衝で、ミャンマー独立直後から1980年代後半までビルマ共産党(CPB)の脅威が続くも、国軍は同拠点を維持し続けてきた。クンロンには、中国からミャンマーを經由してアンダマン海に注ぐ国際河川サルウィン川も流れる。中国とミャンマーは10年代前半、同地域における「クンロンダム」などと呼ばれる巨大

ダム・水力発電所の建設で合意したが、環境汚染や治安などの問題で計画が遅れている。国軍に一斉攻撃を仕掛けるのは、「兄弟同盟」を結ぶミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)。アラカン軍と国軍は約1年間、西部ラカイン州で一時停戦を続けていたが、それも破られた。中国が狙うアンダマン海への輸送路開発にも悪影響を与えかねない。ISPミャンマーは、いまのところ中国はミャンマー国内の武力衝突をある程度許容しているが、深刻化して首都ネピドー近くまで武力衝突が及べば、介入する可能性があるとしている。21年2月のクーデターで実権を掌握した国軍に対し、民主派による「挙国一致政府(NUG)」と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が激しく抵抗。中国は民主派勢力が西側陣営に傾斜し過ぎていると警戒しているという。

5. 南部の抵抗戦線、国境の町進攻に二の足も

ミャンマー南部タニンダリー地域で国軍に抵抗する武装組織の関係者から、タイ国境の町などの制圧がまだ難しいとの声が出ている。2021年2月のクーデター後の政情不安で国軍が弱体化し、農村部では抵抗勢力が存在感を示す。少数民族武装勢力と民主派武装組織の協力関係には、方針の相違もあるようだ。タイとの国境貿易の町コートタウン——抵抗勢力の関係者は「町を攻撃することはできるが、国境貿易が被害を受けるため損失が大きい」と語った。同関係者は、少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)から昨年に分裂したコートレイ軍(KTLA)の幹部。KNUとは協力関係を続けているが、微妙な距離感もある。抵抗勢力は今年4月、共同でコートタウンと国道をつなぐ道路沿いで国軍と衝突し、約80キロメートルの道路を実効支配した。ただ、抵抗勢力の中で最も軍事力のあるKNU第4旅団が国軍と「停戦状態」を続け、町の制圧よりも経済面の利益を追求しているという。同旅団はタイとの国境へと続く道に検問所を複数設け、水産物などの輸出品や出稼ぎ労働者を乗せたトラックから通行料を徴収するほか、国軍系企業から奪ったパームヤン農園を傘下に置き、管理を任せる民間企業から納税を受けている。資源採掘やカジノなども収入源にしているという。クーデター前には政治家として活動し、現在は民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の一派であるタニンダリーPDFのリーダーを務めるスター氏は、「我々は平穏だが立ち止まっている」と話した。KNUから全面的な支援を受けられれば都市を占領でき、地域全体を国軍の支配から解放できるとみている。KTLAもそうしたKNUの方針に「無為無策だ」と不満を抱いたことが独立の一因とされる。KNUは、PDFメンバーによる大隊の組織編成、合同攻撃の指揮などで民主派を支援しているという。10月19日早朝には、KNUが指揮するKTLA、PDFと地元民兵組織バット・マ・ライクの合同勢力がタニンダリー地域中部のメルギー(メイ)郡区を攻撃したが、占領には及ばず撤退した。戦闘に参加したPDFのメンバーは「火力の差が大き過ぎて、占領を目指すのは時期尚早だった」と語った。

6. 国軍兵が続々投降、武装勢力の攻勢拡大

軍事政権が続くミャンマーで、軍政打倒を掲げた少数民族武装勢力の攻勢が拡大している。中国やインドとの国境地帯では100人を超える国軍兵が投降するなどし、軍政は緊急会議で「国家分裂」の危機だと表明した。民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いた政府が倒されて2年9カ月が経過。劣勢だった少数民族や民主派が勢いを増す異例の展開となっている。軍政統治を認めない民主派「国民防衛隊(PDF)」も各地の戦闘で加勢していると言われるが、各武装勢力は地域での支配確立が第一目標とみられ、統一の指揮系統もない。軍政打倒まで勢いを持続するかどうかは見通せない。攻勢拡大のきっかけは10月27日に北東部シャン州で3勢力が共闘して仕掛けた一斉攻撃だ。独立系メディアなどによると、次々と検問所などの国軍拠点を占拠。日付にちなみ「作戦1027」と名付け、軍政を打倒するとの声明を出した。約3週間でシャン州の南に位置する東部カヤ州や西部チン、ラカイン両州、北部ザガイン地域などでそれぞれを地盤とする勢力にも波及。武装勢力側はシャン州で中国国境沿いの国軍兵約120人が投降したと発表した。一部国境地帯では武装勢力が支配権を奪取し、中国との物

流を停止させたもようだ。チン州でも約 40 人の国軍兵が国境を接するインド側に逃げ出したという。ミャンマーでは約 20 の少数民族武装勢力が自治権拡大を掲げ、国軍と戦ってきた歴史がある。2021 年2月のクーデター以降は反軍政で利害が一致、PDFと協力する勢力が多い。一方、国軍は戦闘長期化や市民の反発で士気が低下しているとの指摘もある。軍政は 11 月8日の緊急会議で、効果的に対応しなければ国家が分裂すると強い懸念を表明した。

7. タイ人ら数百人退避、ミャンマー紛争で

ミャンマー北東部シャン州北部の紛争激化を受け、現地に滞在していたタイ人ら数百人の退避計画が進められている。陸路国境から中国に逃れ、同国からタイへの特別便で帰国する予定。タイ当局は並行し、現地に滞在していた外国人の人身売買被害や犯罪歴の有無を確認している。タイ外務省によると、ミャンマー軍事政権当局が 19 日、コーカン自治区ラウッカイに滞在していた外国人を中国国境まで移送。タイ人 266 人の他、フィリピン人やシンガポール人が含まれる。中国政府の許可を得て中国入りし、チャーター便で雲南省昆明市からタイ・バンコクへと退避する計画。ラウッカイを含むミャンマーの国境地域では違法ビジネスが横行し、カジノやオンライン詐欺の拠点が乱立。中国人の被害も拡大しているとして、中国政府がミャンマー軍政に取り締まりを求めてきた。バンコクポスト(電子版)が 19 日に伝えたところによると、別ルートで退避したタイ人 41 人の中には、タイで逮捕状が出ていた人が3人以上含まれていたことが分かっている。

8. ラウッカイが緊迫、MNDAの奪還宣言で

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)が同州北部コーカン自治区内に位置するラウッカイの奪還作戦を表明して以降、同自治区内の状況は緊迫化し、停電や物価高騰などが報告されている。独立系メディア、ミャンマー・ナウが 20 日伝えた。MNDAは 14 日にラウッカイ奪還を表明した。住民によると、その直後から停電が頻発しているほか、水不足や物価高騰が悪化している。鶏卵は1個当たり 1,600 チャット(約 113 円)、コメは1袋(約 50 キログラム)当たり 40 万~80 万チャットまで上昇したという。MNDAによる宣戦布告以降、ラウッカイでは国軍兵士の数が激減したとされる。国軍派民兵組織の関係者によると、検問所に国軍兵士は配置されておらず、民兵の3分の2は前線に配置されることを恐れ逃亡した。一方で国軍兵士らはMNDAの突入に備え、高層建物の屋上に配備されているとの情報もある。「兄弟同盟」を構成するMNDA、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の3勢力は 10 月末からシャン州北部の国軍基地への攻撃を開始し、ラウッカイを完全に包囲した。司令官を含む国軍の一大隊が先週、MNDAに全面降伏し、MNDAはラウッカイにつながる道路を掌握した。MNDAは 2009 年に国軍の指揮下に入ることを拒否して追放されるまでの約 20 年間、ラウッカイを支配していた。15 年にもラウッカイ奪還を試みたが失敗に終わっている。現在はラウッカイを含むコーカン自治区全体を支配下に置くことをもくろんでいるとの見方もある。

9. ミャンマー人労働者、タイの工場閉鎖で苦境

タイ北西部ターク県メトの縫製工場で働くミャンマー人労働者が、苦境に陥っている。冬物衣料の受注減に伴い、工場の一時閉鎖が相次いでいるためだ。ある労働者によると、メトでは大小にかかわらず、多くの工場が休業状態になっており、労働者も仕事がない。同僚の多くが帰国しており、一部の工場では帰国のための交通費を支給しているところもあるという。またメトに残った同僚の中には、農業や畜産業、建設業などへ仕事を移った者もいる。メトを拠点とする民間組織、ミャンマー問題合同行動委員会(JACBA)のモーチャー委員長によると、メトには縫製業を含めて正式な工場が 200 カ所、小規模な工場が 1,000 カ所ある。ただ、今年は世界的な気候の温暖化で冬物衣料の受注が減っている。その上メトではミャンマー人向けの求人、タイの他地域に比べて

少ないという。メソトは、ミャンマー東部カイン(カレン)州と国境を接する。ターク県には、縫製労働者を中心にミャンマー人 40 万人超が居住している。

《一般情報》

◎タイ

1. タイの糖尿病患者、22年時点で330万人

タイ保健省疾病管理局(DDC)のディレック副局長は、世界糖尿病デーに当たる14日、2022年時点の糖尿病患者の患者数が330万人に達しており、増加傾向にあると明らかにした。糖尿病は各種疾患の要因になるとされ、DDCは予防のため、食生活の改善、定期的な運動を呼びかけている。22年に糖尿病と診断された患者は30万人で、21年の15万人から2倍に増えた。ただし、35歳以上の2,200万人のうち500万人以上が糖尿病の検査を受けていないため、実数は診断された人数を大幅に上回るとみられている。血液中の血糖値は1デシリットル当たり100ミリグラムを下回ることが望ましいとされ、検査で確認する必要があるとされる。

◎ベトナム

1. 欧州の環境規制対応に苦慮 繊維・縫製業界、注文停止の例も

欧州連合(EU)が10月から、輸入品に対する国境炭素調整措置(CBAM)の本格導入に向けた移行措置を始めるなど環境関連の規制を先行して強化する中、欧州の有名ブランドから縫製加工などを請け負うベトナムの繊維・縫製業界などが対応に苦慮している。欧州ブランドは、規制を先取りした対応を加工メーカーや納入業者に求めており、対応が遅れた業者が注文を失う例も少なくないようだ。経済界からは、欧州の規制に対する周知と資金・技術支援などを政府に求める声が強まっている。「規制の動向を常にフォローし対応することはベトナムの製造・輸出業者にとって喫緊の必要条件だ」。16日付政府公式サイトによると、ベトナム商工連盟(VCCI)が「ベトナムの輸出に対するEUグリーンディールの影響」をテーマに同日開いたセミナーで、グエン・クアン・ビン副会長は「EUは常にベトナム製品の輸出先の最上位市場だ」と強調し、ベトナム企業の対応の遅れに焦燥感を募らせた。グリーンディールは、EUが2019年に成立させた環境行動計画で、50年までのカーボンニュートラル(炭素中立)実現に加え、天然資源の利用を最小化しながら経済発展を維持すること、世界のどの地域も取り残さずカーボンニュートラルを目指すことを掲げた。EUへの鉄鋼・アルミ製品などに対し、生産段階での二酸化炭素(CO2)排出量に応じた「炭素税」を課すCBAMもEUグリーンディールに基づく規制の一つで、欧州に輸出するベトナムの関連企業も対応が求められる。

ビン氏はセミナーの対談で、VCCI会員企業の88~93%は「欧州グリーンディール」を一度も聞いたことがないか、簡単に聞いたことがあるだけだったという8月のアンケート結果を紹介。「ベトナムからの輸出品に直接影響があるのに、現状はほとんどが知らないお寒い状態だ」と意識の低さに警鐘を鳴らした。VCCIの世界貿易機関(WTO)統合センター長、グエン・ティ・トゥー・チャン氏も、今後段階的に実施されていくEUの規制は内容が幅広く、行程表も一様ではないと説明。資金、技術、管理能力が限られる大半の中小企業が、今の困難な経済状況の中で対応することは極めて困難な任務だと理解を示しながらも、「今から段階的にEUの規制に対応していくことは、世界各国への輸出競争力を維持することにつながる」と早期の行動を呼びかけた。米国、英国、日本、オーストラリアなどでも早晩、EUと同様の規制が導入されるとの見通しを示した。EUによる環境規制の段階的な強化を受けて、同域内に本社がある国際企業には規制を先取りして取引業者を選別する動きが広がっている。ドイツの世界的なスポーツブランドであるアディダスもサプライヤーの選別を強める企業の一つだ。アディダス・ベトナムの広報部門責任者であるグエン・タイン・タム氏によると、アディダスは21年に策定したカーボンニュートラルに向けた

企業行動計画で、サプライチェーン全体におけるCO2排出量を30年までに30%削減し、50年までに実質ゼロとする目標を作成した。各サプライヤーを、電力を含めた環境規制への対応、原材料の生産地、労働時間、製品リサイクル率、デジタル化などさまざまな観点から点数化し、リアルタイムで可視化できるようにした。点数が一定基準を下回る場合には、取引を自動的に打ち切る仕組みだという。ベトナムの複数の縫製工場と取引があるスウェーデンの衣料品大手H&Mも、廃棄物を最小限に抑える「循環型ファッション」を目指した取り組みをベトナムで展開している。ベトナムに進出した翌年の18年から店舗で古着回収を始め、原材料や古着を再利用している。同国の家具メーカーIKEAやオランダのビール大手ハイネケンもこの1～2年で、ベトナムで配送に使う段ボール箱などを、温室効果ガス排出の少ない日系の段ボール原紙メーカーからの調達に切り替えた。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)によると、今年1～9月のベトナムからEU市場向けの繊維・縫製品輸出額は前年同期比12%減の約300億米ドル(約4兆4,687億円)だった。10月24日付ベトナムニュース(VNS)によれば、同協会のブー・ドゥック・ザン会長はこれについて、世界的なインフレによる消費の低迷に加えて、原産地表示の義務化を含む欧州の環境規制にベトナム企業の対応が遅れていることも一因だとの見方を示した。VCCIホーチミン支部のチャン・ゴック・リエム支部長は、「生産段階から脱炭素を目指すことは世界的な潮流で、ベトナムが潮流に乗り遅れば、世界で3本の指に入るアパレル輸出国の地位を失いかねない」と危機感をあらわにした。

◎シンガポール

1. 送金会社、中国への送金巡る苦情多数

シンガポールから中国への送金を巡るトラブルが増えている。送金会社を通じて中国に送金した利用客が、中国当局によって受取人口座を凍結されたほか、資金を没収されたといった被害報告がシンガポール消費者協会(CASE)に多数寄せられている。消費者協会には今年に入ってから、政府の認可を受けて営業する送金会社に対する苦情が39件寄せられた。会社別の内訳はサムリット・マネーチェンジャーが27件、チョングオ・レミタンスが5件、ハンシャン・マネー・エクスプレスが4件。華字紙「聯合早報」は約1,000人の中国人が被害に遭い、被害総額は約3,000万元(約6億2,400万円)になると報じた。複数の業界関係者によると、送金会社が海外送金する場合は通常、利用客自身が送金方法を選択できる。銀行や中国決済大手の銀聯(ユニオンペイ)などによる送金方法のほか、さまざまな個人・法人の銀行口座を介して送金する第三者送金代行業者を利用することが可能だ。第三者送金代行業者は通常より安い為替レートを提供する代わりに資金凍結のリスクも高い。送金会社は利用客に書面でリスクを説明した上で、資金凍結された場合の送金会社の免責条項への署名を求めている。シンガポール警察とシンガポール金融管理庁(MAS、中央銀行に相当)は、シンガポール側には外国の当局による銀行口座凍結を解除できる権限がなく、被害者は送金会社と協力して口座凍結を解除するよう外国当局に要求する必要があると説明。シンガポール外務省が現在、状況調査のために中国の大使館と連絡を取っていることを強調。

◎インドネシア

1. ロヒンギヤ600人が漂着、インドネシア

インドネシア・スマトラ島北端アチェ州の浜辺に14～16日にかけて、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ計600人を乗せた船が3隻漂着した。インドネシア外務省は人道的な理由で難民を收容しているとし、人身売買業者に悪用される例があると注意を呼びかけた。国連難民条約に加盟していない点を挙げ「難民を收容する義務や能力もなく、恒久的な解決策を提供する義務もない」とコメントしている。

2. ロヒンギヤ難民を人身売買か、1人逮捕＝アチェ州

同国スマトラ島北端のアチェ州警察当局は19日、同州東アチェ県でミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギヤの難民をトラックで連れ去ろうとしていた住民1人を逮捕した。この住民は人身売買に関与していた疑いもある。

警察は、県内の道路を走行中のトラックを停止させ、中にいたロヒンギャ難民35人を発見した。トラックは北スマトラ州へ向かう途中だったとみられる。アチェ州警察のジョコ広報部長は20日、「人身売買を疑わせる証拠が見つければ、さらに捜査を進める」と説明。また、東アチェ県のマヒュディン知事代行は、発見した住民は県のスポーツ施設に収容し、食料の支給や健康診断を行っているとした。アチェ州各地では、14～19日にロヒンギャ難民1000人以上が計5隻の船で相次いで漂着。ただし、16日に北アチェ県に漂着した249人は地元住民に上陸を拒否された。

3. ガザ北部インドネシア病院、砲撃で12人死亡

パレスチナ自治区ガザ地区北部のインドネシア病院が20日、イスラエル軍による砲撃を受け、パレスチナ人医師ら少なくとも12人が死亡した。院内には患者や医療従事者など700人以上がとどまっている。インドネシアのルトノ外相は20日付声明で、インドネシア病院への攻撃は「明らかな国際人道法違反だ」と強く非難。インドネシア病院の状況について情報収集を続ける方針を示すとともに、イスラエルに攻撃停止を求めるよう、各国政府に呼びかけた。パレスチナ自治政府の通信社WAFIによると、インドネシア病院ではこれまでも、イスラエルの砲撃で8人が死亡している。インドネシア病院を巡っては、インドネシア医療緊急救援委員会（MER—C）のボランティアとして働くインドネシア人3人の安否が一時不明になっていたが、その後全員の無事が確認された。インドネシア病院は、インドネシアからの寄付で設立された。

◎フィリピン

1. ジプニー団体、全国ストを開始

フィリピンの庶民の足になっているジプニー（フィリピン式乗り合いバス）の事業者団体「全国運転手統一連合（PISTON）」は20日、3日間の全国的なストを開始した。マニラ首都圏の主要路線の85%が運行中止となり交通がまひしたと主張したが、政府は影響は軽微だったと反論した。事業者団体は首都圏を中心に各地で集会を開き、政府が推進する環境車両への移行中止を訴えた。ただ通勤で目立った影響は確認されなかったとみられる。環境車両への移行期限は12月末に迫っている。陸運統制委員会（LTFRB）などは「ストは失敗した」と糾弾した。一方で従来型ジプニーも引き続き走行可能と訂正したほか、環境車両に再編まで5年間の猶予を設けることなどを示唆した。首都圏開発庁（MMDA）は臨時車両を約700台用意したほか、車両ナンバーの末尾の数字で通行を規制する「ナンバーコーディング制」の実施を見送った。複数の教育機関は遠隔授業や休校で対応した。

◎バングラデシュ

1. 中国企業、ウッタラEPZに染色糸工場設置

中国企業のユナイテッド・スピニング・アンド・ダイニングは、バングラデシュの北部にあるウッタラ輸出加工区（EPZ）に染色糸工場を設置する計画だ。投資額は2,820万米ドル（約41億6,400万円）。バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）は20日、首都ダッカでユナイテッド・スピニングと工場設置について協定を結んだ。協定には、BEPZAの投資促進担当であるアリ・マジッド氏とユナイテッド・スピニングのユー・ミン社長が署名した。染色糸工場の年産能力は1万2,000トン、雇用創出規模は1,816人の見通しだ。ユナイテッド・スピニングは、来年10月までの生産開始を目指している。

◎モルディブ

1. モルディブ新大統領就任、中国寄り

インド洋の島国モルディブで17日、人民国民会議（PNC）に所属するムイズ大統領が就任した。ムイズ氏は選挙戦で安全保障分野でのインドの影響力を低減させると訴えており、中国寄りの政策を進めるとみられる。モルディブは中東からアジアへのシーレーン（海上交通路）にあり、日米印の警戒感が高まっている。ムイズ氏は、強権

政治を敷きつつ中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の下でインフラ整備を進めたヤミー元大統領の支援を受け、9月末の大統領選決選投票で、モルディブ民主党(MDP)を率いる親インド路線のソーリフ前大統領を破った。

以上